

# 琉球大学学術リポジトリ

## 復帰準備（対内）（政府調査団派遣等）－防衛庁－ （4）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-01-29 キーワード (Ja): 復帰準備, 防衛庁, 自衛官, 沖縄現地研修, 野呂防衛政務次官 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43394">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43394</a>

45 年度調査団派遣（第2次）

秘密表示(朱印)  
平文

部数指示	発信用	執務用	備考
主信	2	1	3
付	そのほか		
別			

発送日 昭和46年3月18日  
 処理日  
 発信タイプ 検査

文書課長 公 信 案 (分類)

公 信 米北/ 第 437 号 公 信 昭和 昭和46年3月17日 日  
 番号 日付

大 臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官 長	主 管 アメリカ局長 参 事 官 北米第一課長	起案 昭和46年2月10日 起案者 電話番号 安藤 2466
--	----------------------------------	--------------------------------------

協 議 先  
安全保障課長

受 信 者 在米牛場大使	発 信 者 愛知大臣
-----------------	---------------

写 送 日 先 在沖繩高瀬大使(別添省略)	(希望発送日) 月 日
--------------------------	----------------

件 名  
航空自衛隊機の沖繩乗入れ許可(訓令)

GA-2 17 242 外務省 回覧番号

米北/第 437 号  
昭和46年3月17日

在 米 大 使 殿

外 務 大 臣

(件名)  
航空自衛隊機の沖繩乗入れ許可(訓令)

引用公・電信  
日付・番号

今般防衛片より、在沖繩米軍保有器材等の状況を把握するため、3月28日より4月3日までの間、昭和45年度才2次沖繩調査団を派遣する予定の趣の通り、同調査団団長ヤマノキ マスヲ 山崎 雅敬 1等空佐以下16名を空輸する

※ 付属添付  付属空便(行)  付属空便(DP)  付属船便(貨)  付属船便(郵)

(※印は文書課記入)

GA-2-1 外務省

ため、航空自衛隊輸送機の沖縄乗入れ  
の米側許可取付方依頼越したので、委  
細別添公信写により御了知の上許可  
取付ありたく、結果回電ありたい。

本信写送付先

沖縄復帰準備委員会日本国政府代表

(別添省略)



秘密表示(未印)  
平文

部数指示	発信用	執務用	備考
主信	1	1	21
付	その子		
別			

発送日 昭和46年3月22日  
 処理日  
 発 行 タイプ 検査

文書課長 (印) 公 信 案 (分類)

公 信 番 号 米北1 第 36 号 公 信 日 付 昭和46年3月20日

大 臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官房長

主 管 アメリカ局長 参事官 北米才一課長

起案 昭和46年3月16日

起案者 電話番号 安藤 2466

協 議 先 安全保障課長

受 信 者 在沖繩高瀬大使

発 信 者 愛知大臣

写 送 付 先 (希 望 送 付 日) 月 日

件 名 防衛庁昭和45年度第2次沖繩調査団

GA-2 20 65 外務省 回覧番号 687

米北/第 36 号  
 昭和46年3月20日

沖縄復帰準備委員会  
 日本国政府代表 殿

外 務 大 臣

(件名)  
 防衛庁昭和45年度第2次沖繩調査団

引用公・電信  
 日付・番号

今般防衛庁より、在沖繩米軍保有器材等の  
 状況を把握するたの、3月28日より4月3日  
 ヤマノキヤスマサ  
 での間、山脇雅敬 1等空佐を団長とする  
 昭和45年度第2次沖繩調査団を派遣  
 する予定の旨申し越したところ、委細別添  
 ※ 付属添付  付属空便(行)  付属空便(DP)  付属船便(貨)  付属船便(郵)

GA-2-1 外務省

(※印は文書課記入)

公信事により御了知の上、しかるべく便宜

供与ありたい。

なお本調査団の実施計画、につ  
いては在日米軍を通じ貴地米側と  
調整済みの由。

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

105

電信写

- 次長
- 大政事外外儀官
- 務務典房
- 次次
- 臣官官海陸長
- 儀儀入電厚計
- 儀儀文会營給
- 調査長
- 参企析調
- 参領旅移
- 参地中東
- 長北東西
- 長北北保
- 中雨審
- 参一
- 参西東洋
- 長西東
- 近参近ア
- 長参近ア
- 経次総経国万
- 長参買統
- 経協長
- 参政技二
- 参政技二
- 参協規
- 参政経科
- 長軍社專
- 参情長文
- 参情長文

総番号(TA) 15478  
 年 3 月 25 日 18 時 30 分  
 年 3 月 25 日 18 時 30 分  
 本省 着 米北

外務大臣殿 高瀬 大使 臨時代理大使 総領事代理

防衛庁第2次おきなわ調査団

第339号 略

貴信米北/第36号に関し

24日付新報及びタイムスは23日防衛庁の発表としてナ  
 イキなど買取り調査のため28日から4月3日までヤマワ  
 キ/さほか/5人の調査団がおきなわに派遣される旨の東  
 京路記事を一面トップに報道しているところ。午後に至り  
 ナハ空軍ノラトン中さ及びROGガートマン中さはハセに  
 対し、事前に米軍と調整することなくかかる「発表」の行  
 なわれたことについて不満である旨表明越した。

(丁)

ソカ  
ヒヒ

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

25

大政事外外儀官  
務務 典房  
次次  
臣官官審審長長  
儀総人電厚計  
書文会管給

電信写

調査長  
領移長

参企析調

参領旅移

ア 参地中東  
長 北 西

本 参北北  
長 北 保

中南  
審 参一  
欧 二

参西東洋  
長 西 東

近ア  
長 参書近ア

長 次総経国万

長 参實統  
経 国

参政技二  
長 国 一 理

参参協  
長 国

参政経科  
長 国

長 軍社專  
情 参道内外

文 一 二  
長

総番号(TA) / 5601  
71年3月25日14時40分 米 国 発 着  
71年3月26日07時36分 本 省 米北1  
外務大臣殿 午場 (大使) 臨時代理大使 総領事 代理

航空自衛隊機の沖縄乗入れ許可

オ819号 平 至急

貴信米北1オ437号に關し

航空自衛隊機の沖縄乗入れは25日空軍  
省より許可された。

沖縄に転電した。

(3)



アメリカ局長  
参事官  
北米才一課長

官総第655号  
46.3.16

外務省アメリカ局長  
沖繩・北方対策庁長官 殿

防衛庁長官官房長



昭和45年度第2次沖繩調査団派遣に  
伴う便宜供与について(依頼)

標記について、同調査団団長当庁航空幕僚監  
部装備部装備課調整班長1等空佐山脇雅敬以下  
16名は、在沖繩米軍保有器材等の状況をは握  
するため現地において細部調査を行なうことと  
なり、別紙第1の派遣計画に基づき、昭和46  
年3月28日から同年4月3日までの間、航空  
自衛隊の航空機(Y8-11型)で沖繩に出張  
いたします。

つきましては、同調査団の出張期間中におけ  
る便宜供与及び別紙第2による航空機の沖繩乗

入れ手続についてよろしくお取り計らい願いま  
す。

なお、航空機による沖繩渡航計画については、  
在日米軍第5空軍司令部と調整済であります。

添付書類：別紙第1「昭和45年度第2次沖繩調査団  
派遣計画」

別紙第2「沖繩渡航計画」

沖縄渡航計画

別紙

1 目的

第2次沖縄調査団の空輸支援のため。

2 航空機

- (1) 機数 1機
- (2) 型式 Y8-11C型
- (3) 機番 JF82-1155 (コールサイン: ジャパン・フォース1155) (往路)  
予備機 JF92-1156 (コールサイン: ジャパン・フォース1156)  
JF02-1159 (コールサイン: ジャパン・フォース1159) (帰路)  
予備機 JF51-1151 (コールサイン: ジャパン・フォース1151)

3 乗組員等

- (1) 機長及び乗組員数
  - 1等空尉 平井文夫 外4名 (往路)
  - 1等空尉 斉藤勇二 外4名 (帰路)(付紙参照)
- (2) 期日 46328 (日) ~ 4643 (土)
- (3) 所属 航空自衛隊 輸送航空団

4 飛行日程

月日	3/28 (日)		3/29 (月)	
区分				
運	08:30	入間 発	14:00	那覇 発
	11:10	板付 着	16:20	板付 着
航	11:10		16:20	
	}	出国手続	}	入国手続
時	13:00			
	13:00	板付 発	輪空回	板付 発
	15:20	那覇 着	所定	入間 着
月日	4/2 (金)		4/3 (土)	
区分				
運	09:10	板付 着	12:00	那覇 発
			14:20	板付 着
航	09:10		14:20	
	}	出国手続	}	入国手続
時	10:10		15:50	
	10:40	板付 発	16:20	板付 発
	13:00	那覇 着	18:30	入間 着

5 給油

- (1) 燃料 JP-4
- (2) 量 1,600ガロン (於那覇)  
(注: 28日800ガロン、2日800ガロンの給油)
- (3) 決済方式 月間相殺方式

6 宿泊給食

乗組員は基地内宿泊とする。(那覇BOQ)

7 その他

航空機の駐機は那覇飛行場とする。

昭和45年度第2次沖縄調査団  
派遣計画

1. 目的

沖縄返還交渉の進展に伴い、在沖縄米軍保有器材等の状況をは握するために、現地における細部調査を行なう。

2. 構成

別紙第1のとおり

3. 時期

昭和46年3月28日(日)から同年4月3日(土)まで

4. 行き先

沖縄所在米軍基地の一部(那覇、与座、知念等)

5. 調査事項

A C & W、ナイキ及びホークの主として装備品について、老朽度及び必要性等の調査

6. 渡航方法

航空自衛隊所属YS-11型航空機を使用する。

7. その他

(1) 総理府及び外務省との連絡は、長官官房総務課

が、対米連絡及びその他の庶務的事項は、航空幕僚監部装備部装備課が行なう。

(2) 細部日程は、出張者間で協議し、団長が決定する。

(3) 米側の受入れ態勢のいかんによつては期日を若干変更することがある。

別紙第 1

構 成

団長：空幕装備部装備課調整班長

(山脇 1 佐)

警戒管制班 空自 4 名

ナイキ班 空自 4 名

ホーク班 陸自 7 名

合計 16 名



沖縄調査団日程表

		3月28日(日)	29日(月)	30日(火)	31日(水)	4月1日(木)	2日(金)	3日(土)	主要調査事項
移動		入間→那覇						那覇→入間	
空 自	警戒管制班 (4名)		挨拶及び 概況説明 ADCC (団長ほか4名)	キキ/イグ (団長ほか4名)	ミヤコ (2名) 1名 (2名)	ヨサ (団長ほか4名)	ナハ	挨拶等	(1) 電子器材 (2) 通信器材 (3) 計測器及び電線等 (4) 運用及び後援状況 (5) 花 談
	十ヶ班 (4名)		挨拶及び 概況説明 ADCC AADCP (4名)	ナハ(計8)	キキ(計2) ホコ(計4) (団長ほか4名)	ミサイル ホコセンサー (計4) (4名)	ナハ 4名 (計6) ヨサ (ADCC)計4 (4名)	挨拶等	(1) 指揮装置及びRTS (2) 十ヶ(ホコ)器材 及び施設 (3) 通信器材 (4) GSU, DSU器材 (5) 部隊運用及び後援 状況
陸 自	ホコ7班 (7名)		挨拶及び 概況説明 ADCC AADCP (7名)	4名(計13)	ホコ(計4) ヨサ(計4) ホコ(計4) (7名)	ミサイル ホコセンサー (計4) (7名)	ヨサ (ADCC) ヨサ(計4) (7名)	挨拶等	(1) 電子器材 (2) 通信器材 (3) 計測器及び電線等 (4) 運用及び後援状況 (5) 花 談
備 考		(1) 宮古及び久米と沖縄本島間の輸送は「南西航空」によるものと、本島内の輸送及び沖永良部への輸送(ヘリコプター)は米軍に依頼する。 (2) 泊泊は原則として那覇基地とする。							

秘密表示(朱印)

部数指示	発信用	執務用	備考
主信	1	1	2
付	その他		
所	付属添付		

発送日 昭和46年4月8日  
 処理日  
 発信タイプ 検査

文書課長 公信案 (分類)

公信番号 米北1 第 43 号	公信日付 昭和46年4月6日
大臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 守房長	主管 アメリカ局長 参事官 北米第一課長
起案者 安藤	電話番号 2466
協議先 米北1 五	
受信者 在沖繩 高瀬大使	発信者 愛知大臣
写送付先	(希望発送日)
件名 防衛片2次沖繩調査団	
GA-2 6 92 外務省	回覧番号

米北1 第 43 号  
 昭和46年4月6日

沖縄復帰準備委員会  
 日本国政府代表 殿

外務大臣

(件名)  
 防衛片2次沖繩調査団

引用公・電信  
 日付・番号 貴電才339号

今般防衛片より、標記調査団派遣発

表の経緯につき公信(早別添)をもって  
 (奉復右に23日知の上同様の事あると33日) 伝  
 通報越したので、しかるべく米側に  
 達ありたい。

(※印は文書課記入)

※ 付属添付  付属空便(行)  付属空便(DP)  付属船便(貨)  付属船便(郵)

GA-2-1 外務省

アメリカ局長  
参事官  
北米第一課長

装管第774号

46.3.27

外務省アメリカ局北米第1課長 殿

防衛庁装備局管理課長

防衛庁第2次沖縄調査団の派遣に  
ついて(依頼)

第2次沖縄調査団に関連する報道に関して米  
側から申越しした事項に対して、下記のとおり  
米側へ打電されたく依頼します。

記

今回の第2次沖縄調査団の派遣に際して、在  
沖縄米軍をはじめ、関係者ご一同のご配慮及び  
ご協力に深く感謝しております。

3月25日付の電報で申越しのあつた調査団  
関連の防衛庁発表については、次のような事情  
あります。

本件は、3月23日、参議院予算委員会にお  
いて、鈴木強議員(社会党)から、沖縄のナイ

キ・ホーク購入に関連して、調査団の派遣内容  
について質疑があつたので、支障がないと認め  
られる範囲でこれに答弁したものであり、防衛  
庁としては積極的に公表したものではありません。  
本件質疑は、事前通告がなかつたため、貴国  
側に対する事前調整の時間的余裕をとることができ  
なかつたものであり、答弁内容についても、  
充分配慮しているのので、ご了承願います。

総務  
渉外調査  
航空  
科学協力  
連絡調整  
調査  
カナダ  
局庶務

46.3.30

46.3.24

# 防衛庁が調査団派遣

## ナイキ、ホークの現状掌握

【東京】防衛は威威種選後、四、幹部自衛官十八人からなる調査団が、自衛隊が引継ぐことになっている地対空ミサイル施設を、先月末定着した。これは、先月末定着したナイキ、ホーク、それら防衛隊の状況を「勝則」して延滞して心算のたが、返還定交二十八日から三日までの選

ナイキ、ホークなどについても、引継ぎ準備の遅延を自衛隊の手で十分把握していきたいというところである。調査団は空軍整備調査団の山崎一佐、空軍航空隊の山崎、上自衛隊の整備隊の山崎、二十八日、玉東入地基地から自衛隊機で加納入りする。途中には、知念、那覇の三所のナイキ・サイト、宮古、久米島、毎島、沖水良部(奄美)の四方所のナイキ・サイト、それら四方所のホーク・サイトをまわり、設備、器材の状況を調べる。

特にナイキについては、在沖米軍が保有しているのは、核・非核両用のナイキ・ハークリスで、自衛隊が準備している非核用

12

46. 3. 24

沖繩、タイマス

(1面)

# 大井など買取り調査 防衛庁

## 防産肩代り準備へ

今月二十八日から調査はじまる  
レーダー基地も

【東京二十七日電】防衛省は、本邦に在るレーダー基地の調査を、今月二十八日から開始する。調査は、まず、レーダー基地の位置、構造、設備、使用状況等を調査し、その結果を基に、レーダー基地の防産肩代り準備を進める。調査は、まず、レーダー基地の位置、構造、設備、使用状況等を調査し、その結果を基に、レーダー基地の防産肩代り準備を進める。

【東京二十七日電】防衛省は、本邦に在るレーダー基地の調査を、今月二十八日から開始する。調査は、まず、レーダー基地の位置、構造、設備、使用状況等を調査し、その結果を基に、レーダー基地の防産肩代り準備を進める。

【東京二十七日電】防衛省は、本邦に在るレーダー基地の調査を、今月二十八日から開始する。調査は、まず、レーダー基地の位置、構造、設備、使用状況等を調査し、その結果を基に、レーダー基地の防産肩代り準備を進める。

【東京二十七日電】防衛省は、本邦に在るレーダー基地の調査を、今月二十八日から開始する。調査は、まず、レーダー基地の位置、構造、設備、使用状況等を調査し、その結果を基に、レーダー基地の防産肩代り準備を進める。

【東京二十七日電】防衛省は、本邦に在るレーダー基地の調査を、今月二十八日から開始する。調査は、まず、レーダー基地の位置、構造、設備、使用状況等を調査し、その結果を基に、レーダー基地の防産肩代り準備を進める。

調査長 参事折調  
 副調査長 参事旅移  
 参事 参事 参事 参事 参事 参事  
 参事 参事 参事 参事 参事 参事  
 参事 参事 参事 参事 参事 参事  
 参事 参事 参事 参事 参事 参事  
 参事 参事 参事 参事 参事 参事  
 参事 参事 参事 参事 参事 参事  
 参事 参事 参事 参事 参事 参事  
 参事 参事 参事 参事 参事 参事

**注意**  
 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。  
 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写  
 総番号 (TA) / 9216  
 47年4月3日 14時25分 沖繩 猪  
 47年4月3日 14時48分 本省 猪  
 外務大臣殿 高瀬 大使 臨時代理大使 総領事 代理  
 防衛庁第2次調査団の離ちゆう  
 第365号 略 至急  
 貴信米北/第36号に関し  
 1. 防衛庁調査団(山ヲキ団長)は、全日程を終え3日正午無事離ちゆうした。  
 2. 出発に先立ち、当所において団長及び副団長が記者会見したところ、その要旨次の通り。(カツ=内質問)  
 (1) (調査の目的は、米軍資産の引継ぎのためか) 引継ぎのためでなく、器材の実情の調査である。  
 (2) (ミサイルに核弾頭はあつたか) 核については、調査の任務外であり調査していない。  
 (3) (サイトのうち、何れを引継ぐか) 4次防計画で検討中であるので、未だ決っていない。  
 (丁)  
 (字 毎文書 310/605)

秘密表示(朱印)			
秘 無期限			
部数指示	発信用	執務用	備考
主 信	/	2	計3
付	別添		
別	/	1	計2
	付属	添付	
送 出	昭和46年4月26日		
処 理	タイプ	検査	

文書課長 (印) 公 信 案 (分類)

公信番号 米北1 第 60 号 公信日付 昭和46年4月23日

大 臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官 房 長	主 管 アメリカ局長 参事官 北米一課長	起案 昭和46年4月22日 起案者 合 電話番号 2466
協議先 安全保障課長		
受信者 左沖繩 高瀬 大使	発信者 外務大臣	
写送付先	(希望発送日) 月 日	
件 名 防衛庁第2次沖繩調査団の結果報告会について		

GA-2 23 262 外務省 回覧番号



米北1第60号  
昭和46年4月23日

沖縄復帰準備委員会  
日本国政府代表 殿

外務大臣 殿

(件名)

防衛庁第2次沖縄調査団の結果報告会について

引用公・電信  
日付・番号

4月13日 [redacted] 行はわれに標記

報告会の概要につき、参考子で別添のと  
と送り送<sup>付</sup>する。

※ 付属添付<sup>付</sup>  付属空便(行)  付属空便(DP)  付属船便(貨)  付属船便(郵)

GA-2-1

外務省

秘  
無期限

アメリカ局長 <sup>レ</sup>

参事官 <sup>シ</sup>

安全保障課長 <sup>シ</sup>

北米第一課長 <sup>シ</sup>

防衛庁第2次沖縄調査団の結果  
報告会について

46.4.15

米北一全子

3月28日から4月3日にかけて実施された  
防衛庁昭和45年度第2次沖縄調査

(Air Control and Warning, +件  
及びホーク関連米軍保有器材の現況

調査)につき、4月13日(火)山脇牙彦敬一  
等空佐(当調査団団長, +件関係)及び

出店守輝一等陸佐(ホーク関係)の報告  
があったと、要旨次々と送り。

GA-5

外務省

987

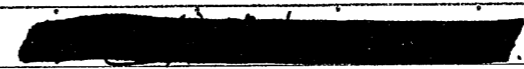

米北一全子


(※印は文書課記入)

当示より P×11局橋本参事官、岩川安保課長、  
辻本安保課事務官、加藤、金子、安藤  
各米北1事務官出席。  
(なお、防衛庁側は追って詳細な調査  
報告書作成次第当示へ送付致す旨述べ  
ていた。)

記

1. ACXW、十件及びホーク関連器材  
は全般的に良好な状態に維持  
管理されており、米側がこのように維  
持管理体制を返還時まで継続する  
かぎり防衛庁が引継ぐに特別の支障  
はないと思われる。

又、 直接外気  
接している器材のうち、塩害のため  
(特に通信用器材)  
腐蝕状態が進んでいて、引継ぎには  
適さないと思われるものを若干見受け  
られた。  
3.  通信器材において、既に老朽化  
しているだけでなく、新種が別々開  
発使用されているものもあり、この  
器材の引継ぎのためには特に  
検討を要すると思われる。

4.  (1) ホークについては、米側は計化  
回車化計画(毎年順次ミサイルを  
取換え、オーバーホールする計画)  
に基づき、相当量の予備ミサイル



と保有している。今次調査において点検したミサイルは、再生年度が

壽年年度に亘つては、予備令との調整を図り、自衛隊に引継ぐ令

全部を同一年度再生令に統一できることにある。

(2) ナイキには未側は引継令の再生年度と揃えるとの意向は、<sup>毎</sup>年

支那は、各ミサイルの壽命に依りて積算されることとなる。

5/ **ホーク** 支援センターに未側はかなりの整備予備器材等を保有して

あり、今後その引継ぎ如何につき検討を要すると思われる。

6. 今回調査(ミサイル中)には見当たらずだが、十件の一部で核兵器

搭載可能のもの(「キーレス」型)も保有されている可能性が

あるところ、もしこのタイプを引継ぐ場合は、核兵器搭載がで

ておけるよう改造(具体的には、核弾頭取付部分-通常兵器取付

部分より大きい一を隔壁で仕切る)する必要がある。

7. IJCS (Integrated Joint Communications System) については

7月1日より稼働開始の予定であるとの由、聞及人曰。

(なお、両報告者とも米側は終始  
当調査団に協力的であった由、

述べた。

沖繩現地調査結果の概要

1. 調査目的

AC班W及びナイキに関する在沖繩米軍保有器材等の現況を把握する。

2. 調査項目

- ① レーダーサイト及びADCC所在の通信電子器材及び同関連器材の品目、数量、老朽度及び必要性等。
- ② ナイキ部隊の保有する特殊装備品及び同関連器材の品目、数量、老朽度及び必要性等、並びに関連施設の状態

3. 調査団の構成

団長：1

AC&W班：4 ----- 4ヶレーダーサイト、ADCC、2152通信隊

ナイキ班：4 ----- 3ヶナイキサイト、MSC、射場、ADCC&ADDC

(木-7班：7 ----- 4ヶ木-7サイト、 " " " " " " " " )

4. 行動の概要

月日(曜)	団 長	AC&W 班	ナイキ 班
3.28(日)	移 動 (入間 → 那覇)		
29(月)	表 敬	ADCC	ADCC
30(火)	AC&W班に同行	沖永良部サレ	那覇サレ
31(水)	ナイキ班に同行	宮古サレ及び久米サレ	恩納サレ及び射場
4.1(木)	宇座サレ及び記者会見の調整	宇座サレ(ADCC)	ミサイルサポーター
2(金)	那覇基地	那覇(623 ACW, 2152 COMH. SQ)	知念サレ及びADCC
3(土)	記者会見	移 動 (那覇 → 入間)	

### 5. 調査の概要

- (1) 実調査期間4.5日に対して、業務量(AC&W:115品目,617個、ナイキ:81品目,913個)は比較的大であり、特にAC&W班は久米島及び宮古島の調査に当り、4-6を2分1に関係せり。やや時間不足の感があったが、所期の成果を修め得た。
- (2) 器械状況は、製造年月日(又は設置年月日)、オーバーホール等大修理実施の有無、改修実施状況等の器械履歴及び目視点検結果等から判断した。
- (3) 今次調査の成果は、米側の緊密な協力と周知の準備に負うところは大きい。

6. 器材の状況

① 全般

AC&W ナイキとも一部を除き、器材の状況は良好である。大干は比較を試みるならば、AC&Wの器材は空自のレフ-ナイキのみであり、ナイキ器材は2商群と同程度と云える。両者に共通する不具合は、特に屋外にある器材の塩害である。

② AC&W 関連器材

③ ナイキ 関連器材

7. 新しく知り得た主要事項

① AC&W

A. 多軍通信装置の便装

I. SIF/IFF 装置の CORDER/DECORDER

V. シミ=レフ-のモジュール T-4 ほか各種にあり、細部不明

II. 発電機電機の状態



カ テレコ-の運用

一部はATC. 主要なものは scramble to 命令 weapon assignment 命令 radar site 16 格段交受 etc. combat 用

キ 短波通信方式

ク 整備態勢

コンピュータ

ク 補給 輸送態勢

沖永楽部 4 flights/week etc. 十に呈報

(2) ナイキ

ア MRTS (FSQ-45) の性能等

1970 年 22 月 17 日  
Command 45 の性能等

イ ミサイルの残存命数

半数以上の寿命が 24/50 以上 2 月 23 日 3 月 1 日 等

エ 防空指揮通信

Load Time  
回復 (副兵器) と 71 港 2 月

復装計画 2 月 23 日 2 月 24 日  
(C. H. 1)

コ 電源器材の運用状況

カ 施設の概要等

(3) その他

那覇基地の状況

8. 問題点等

昭和45年度第2次沖縄調査団

ホ-ク関係概要報告書

昭和46年4月13日

調査団ホ-ク班

1. 目的:

米陸軍が現在沖縄において運用中のホーク器具等の実態を調査し計画資料を得る。

2. 調査項目:

ホーク4サイト、ミサイル支援センター、対空戦闘指揮所等のそれぞれについて、所在する器具の  
品名、型式、物名番号、履厂、状態度等を調査

3. 参加者:

1等陸佐	出 店 守 輝	陸幕ヲ4部	装備班長
2等陸佐	高 田 統	"	対空調査室
"	山 内 長 昌	"	建設班
"	中 川 芳 一	陸幕ヲ3部	編成班
"	土 井 満	ヲ102高射全般	支援隊長
3等陸佐	西 稔 弘	陸幕武器課	ミサイル係
1等陸尉	三 浦 正 明	陸幕通信課	器具班



4. 行動概要

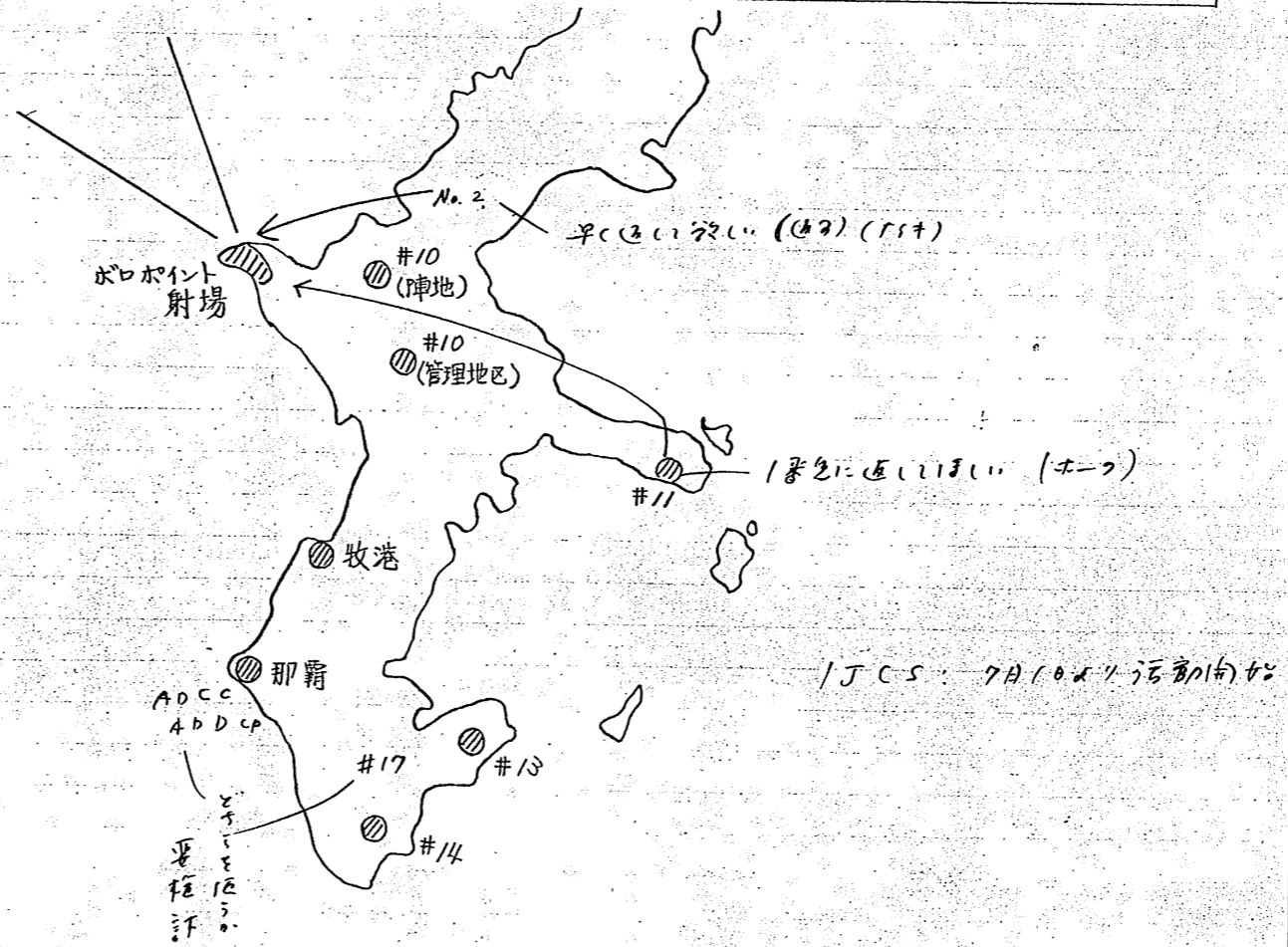
日付	主 要 行 動	別 行 動
3.28 (日)	1500 ナハ基地着. 宿舎割当	
3.29 (月)	午前: 主要関係者紹介 午後: ADCC, AADCPの説明及び調査 ナハホイル地区視察	午前: 琉球軍本部へ表敬 出店)佐 三木)佐同行 午後: 大使館, その他現地 厨上 有力者へ表敬
3.30 (火)	終日: 知念のホークサイト#10を調査	
3.31 (水)	午前: ボロポイント射場調査 読谷山(知花)(管理地区)のホークサイト#10を調査 午後: 読谷山(知花)(陣地地区)のホークサイト#10を調査	
4.1 (木)	午前: 牧港のミサイル支援センターを調査 (右の2名途中から別行動) 午後: 勝連のホークサイト#11を調査	午前: 第30砲兵旅団司令部, 中川)佐 通信係&ルゲ配置調査 三浦)尉
4.2 (金)	午前: 与座岳の子備AADCPを調査 午前~午後 与座のホークサイト#14を調査	

4.2 (金)	午後：ナハ基地内にて要求中の資料を受領 質疑応答	午後：支払事務 ADCCを再度調査	高田=佐 {中川=佐 三浦=尉
4.3 (土)	1200 ナハ基地発 帰着		

{参考図}

沖縄本島南部

⊙は主要調査地区を示す。



5. 総合所見

- (1) 米側の協力
- (2) 器材の状況
- (3) 米軍編成の特徴

6. ホク地上器材の概況

- (1) 調査対象
- (2) 製造年度とオーバーホール
- (3) 整備状況

7. ミサイルの概況 144 + α (0.295)

- (1) 調査対象
- (2) 保有ミサイルの状況

8. 電源器材の概況

- (1) 発動発電機
- (2) 周波数変換機

整備経費増加あり

9 ミサイル支援センター

(1) 整備予備器材

(2) 在庫部品

10 その他

(1) 支援センターに保有する整備予備器材の概算

(2) 在庫器材の他の整備品リストを添付

(3) ミサイル material IT画に付し 同一の再生年度

に付したこの年未及の確認の為の互換性、本件性



無期限

アメリカ局長出張  
参事官  
条約課長 安全保障課長 北米第一課長

防衛庁調査団の訪沖  
(プレス発表関係)

6. 6. 22  
米北1

1. 6月27日～7月30日 防衛庁調査団  
(団長安田寛 防衛副長官、  
自衛隊31進施設の長官調査を目的と  
する) の派遣に際し、防衛庁より、

24、250.500発表したことに  
関係のプレス発表案を提示した。

2. 当方より、防衛庁より 21日 安部副官の指示  
= 4. 27日、 21日

のプレス発表案中、沖縄の各地防衛責任の  
自衛隊に5371進に言及する部分の

各派遣以前に かなり長を明したに27=21日

得策を以ての防衛長官の判断に

基つて削除したところを以て経路を  
明示し、(1) 防衛庁より直接防衛と  
(本庁調査団派遣に112日)

連絡の上協議する - 23日 11月21日  
と発日等の変更を要する - 或11月10日

プレス発表等は一切停止し、publicity  
を行つて避けて去るべきに訪沖する

の11月10日と23日との差を  
と認めざる(示唆)  
との2案を明示した。

3. 22日 防衛庁より、庁内2枚の検討を

結果を以て、上記2案(1)を採択  
し、publicity 防止に訪沖する - 現地

関係者とのアレンジ、防衛庁調査団と  
して21日、安田副官の個人的に

STFとの説明を5行した。

こととしたこと回答があった。

4. 当省として、防衛庁の措置に於ては  
異存は無く、本件調査団の派遣は

認められた。

防 衛 庁

(案)

1. 派遣期間：6月27日(日)～7月3日(土)

調査団の派遣に当つては、航空

自衛隊機(Y5-11)1機を使用

する。

2. 編 成：防衛庁内部部局、統幕、陸幕

海幕、空幕及び防衛施設庁

計 必 名

3. 調査場所：那覇空港及び那覇空軍 海軍

補助施設、那覇ホイル地区、

ホワイビーチ港海軍施設、与座岳

航空通信施設、与座岳等之陸軍

補助施設、キムズマ、~~那覇~~

~~ホワイビーチ射撃場~~、読名補助飛行場

泡瀬弾薬庫、恩納陸軍補助施設

知念等陸軍補助施設、宮古島  
航空通信施設、久米島航空通信  
施設等

4 目的：沖縄の施設権返還後において  
沖縄に配備されるべき自衛隊の  
部隊が必要とする施設について  
は、自衛隊の展開時期に応じて  
あらかじめ関係者と協議のうえ  
整備する必要があり、今回の  
目的は、本年度実施する必要の  
ある隊舎、滑走路等の建設工事  
改修等について昨年行なわれた  
調査に引き続き細部調査をする  
とともに、あわせて昭和67年度  
の施設整備の所要を確認し、概

算要求の資料を得ることである。

ト  
ロ  
ロ  
レ  
レ  
フ  
フ  
ク  
ク  
ク  
ク  
ク  
ク

松田事務官殿

46. 6. 25

米比1

1. 1010号510(建設220227) (47. 20p.m.)

(1) 土曜日 6月28日(A)

10時着 同日 8:00 p.m.

手紙の返?

(2) 7月2日(木) 本 25日 5:00 p.m.

47年6月の行程(計画)を照らして

6月28日(土)の由

2. 当方より「290 SCCの1回を以て、23日」

47年6月のJBAの国交を以て

(1) 調査場所は、2. 3頁を以てその他  
とL

(2) 「目的」の説明を以て(72年5月  
5日(余命))

47年6月 JBAに - SE LT=L

旧来

防衛庁

(案)

1. 派遣期間: 6月27日(日) - 7月3日(土)

調査団の派遣に当たっては航

空自衛隊機(YS-11)1機を

使用する。

2. 編 成: 防衛庁内局、統幕、陸幕、海

幕、空幕及び防衛施設庁計24

3. 調査場所: 那覇、ホイルエリヤ、与座、

ホワイトビーチ、宮古等自衛

隊の沖縄復員部隊配備と予

定している米軍施設。

4. 目 的: 沖縄の施政権返還後、おいて

沖縄の配備を以て自衛隊

の部隊が必要とする施設を以

ては、自衛隊の展開時期に



防 衛 庁

応じてあらかじめ関係者と協  
議のうえ整備する必要がある  
が、今回の目的は、本年度実  
施する必要がある隊舎、滑走  
路等の建設工事、改修等につ  
いて昨年行なわれた調査によ  
り、引き続き細部調査をすること  
により、あわせて昭和47年度の設  
設整備の所要を確認し、概算  
要求の資料を得ることである。

4 団長

至急

秘

米 電 (分類)

(回覧先)	大 使	公 使	総 務 長 官	参 事 長 官	作 業 課 長 官	副 官 長 官	會 計 官	電 信 官	電 信 官 書	参 事 官	参 事 官 淵	参 事 官 山	参 事 官 越	参 事 官 口	参 事 官 木	参 事 官 福	参 事 官 長	参 事 官 三	

昭和 45 年 8 月 28 日 21 時 26 分 発  
 8 月 29 日 00 時 10 分 着

高瀬大使 外務大臣

件名 防衛庁調査団の沖縄派遣に関する新聞発表

米 北 第 176 号 (至急)

往電第 175 号の 2. に関し。

1. 防衛庁より当方に対し本件新聞発表案につき協議越した結果同庁は本 28 日午後 4 時 30 分、報道関係者に対し次の通り発表した。

(1) 派遣期間、8 月 30 日より 9 月 5 日まで。  
 なお、調査団の派遣に当っては航空自衛隊機 (YS-11) 1 機が使用される。

至急

(2) 編成、防衛庁内各統幕、陸幕、海幕、空幕及び防衛施設庁より計 37 名。

(3) 調査場所、那覇、普天間、瑞慶覧、ホコ什ビーチ及び宮古年代表的な米軍施設。

(4) 目的、沖縄の施政権返還後における自衛隊の配備のための施設についてはできるだけ現在の米軍施設を使用するとの方針であるところ、この観点から在沖縄米軍施設等の現況を調査することと目的とする。

2. 記者団より差支りなき場合は必要に応じて次の通り説明する。

(1) 沖縄の施政権返還後沖縄の橋局地防衛責任の移転は日米共同声明で既に明らかになっている。従って返還されるのは自衛隊が防衛の任に当ることとなる。

(2) そのためには当然沖縄に自衛隊の部隊を配備しなければならぬ。

(3) しかしながら沖縄に配備すべき兵カについてはまだ検討中の段階であるが、差当り返還当初の配備としては次のような構想を考えている。

(1) 陸上自衛隊。陸上防衛のための普通科部隊その他、災害派遣等の民生協力を考慮して施設科部隊及び若干のヘリコプター並びに募集の広報に当り地方連絡部員等。

(2) 海上自衛隊。沿岸防衛のための対潜哨戒機及び小型艦艇等。

(3) 航空自衛隊。領空侵犯対処のため要衝戦闘機及びレーダーサイト、連絡員等。

(4) その際自衛隊施設は原則として新規に取得せず、現在の在沖縄米軍施設の使用を考慮

していい。

(5) そのために防衛庁としては在沖縄米軍施設の現況を調査把握し、今後の計画立案の参考とすに必要があり、今回の調査と存ったものである。

(6) 従って調査対象は在沖縄米軍全施設に亘って調査すべきことが望ましいが、日数の制約もあり代表的施設に限定した。

(7) しかし自衛隊としても配備すべき防衛力が未定の段階であり、調査団とはいうものの今回はFAC FINDINGの程度のものである。

3. 前記 1. (4) でいう「沖縄の施政権返還後にあけろ自衛隊の配備のための施設についてはできるだけ現在の米軍施設を使用するとの方針があるところ」の個所について、これは共同使用を意味するものかとの英が指摘される際には一切未

是とありと答へておいてゐる。

(T)

防 衛 庁

(案)

1 派遣期間：6月27日(日)～7月3日(土)

調査団の派遣に当つては、航空

自衛隊機(YS-11)1機を使用

す。

2 縮 或：防衛庁内部部局、統幕、陸幕

海幕、空幕及び防衛施設庁

計 42名

3 調査場所：那覇空港及び那覇空軍、海軍

補助施設、那覇ホワイヰ地区、

ホワイヰヶ港海軍施設、与座岳

航空通信施設、与座岳等之陸軍

補助施設、~~キナブタ~~、~~和~~

~~ホワイヰ射撃場~~、~~読者補助飛行場~~

泡瀬弾薬庫、恩納陸軍補助施設

6月22日  
防衛庁  
52  
方  
1  
リ  
入  
手  
せ  
し  
た  
如  
信  
牛  
陸  
上  
中  
6/3



防 衛 庁

知念等之陸軍補助施設、宮古島  
航空通信施設、久米島航空通信  
施設等

4 目 的：沖縄の施設権返還後において  
沖縄に配備されるべき自衛隊の  
部隊が必要とする施設について  
は、自衛隊の展開時期に応じて  
あらかじめ関係者と協議のうえ  
整備する必要があり、今回の  
目的は、本年度実施する必要の  
ある隊舎、滑走路等の建設工事、  
改修等について昨年行なわれた  
調査を引き続き細部調査をする  
ことと、  
ととも、  
あわせて昭和47年度  
の施設整備の所要を確認し、概

防 衛 庁

算要求の資料を得ることである。

秘  
無期限

(案)

沖縄に配備する自衛隊の施設について

1 沖縄に配備する自衛隊の施設については、

新たな基地を増加させることなく、既存の

米軍施設の一部を利用する方針の下に、その具

体案について米側と協議を続けて来た。

その結果、現在の米軍施設のうち自衛隊が

使用する部分に関し、おおむね日米間の了

解が成立するに至ったので、今後、現地の詳細

を調査し、また、関係する地方公共団体や土地所有

者の方々と話し合ひ、逐次、最終的確定への

手順を進めて行きたいと考えている。

2 現時点における自衛隊施設予定部分と、本

日発表された沖縄返還協定第3条に関する

了解覚書との関係は次のとおりである。

(1) 陸上自衛隊関係

ア 陸上警備と民生協力の

ための普通科隊が施設課

から成る部隊等の施設……「那覇<sup>ホー</sup>地区」の全  
部を予定

イ 各地の航空輸送のため

の小規模なヘリコプター

部隊の施設……

「那覇空港」の一部が

「那覇空軍・海軍補助施

設」の一部を予定

ウ ホーク部隊

「知花陸軍補助施設」の全部  
「西原第2陸軍補助施設」の全部  
「知念第1陸軍補助施設」の全部  
「与座第1陸軍陸軍補助施設」の全部  
及び「与座第2陸軍補助施設」の  
一部(サトA)を予定

(2) 海上自衛隊関係

ア 沿岸哨戒のための対  
潜哨戒隊の施設

「那覇空港」の一部及び「那覇  
空軍・海軍補助施設」の一部  
を予定

イ 海域及び港湾の防備  
及び離島輸送のための  
艦艇部隊及び基地  
部隊の施設

「<sup>(港軍施設)</sup>ホワイトビーチ地区」の一部を  
予定

(3) 航空自衛隊関係

ア 領空侵犯対処のため

の要撃戦闘部隊等

の施設「那覇空港」の一部及び「那覇  
空軍・海軍補助施設」の一部  
を予定

イ 警戒管制の部隊

の施設

「与座空軍通信施設」の  
一部「又那島空軍通信施設」  
の一部及び「宮古島空軍通  
信施設」の一部を予定

ウ ナイキ部隊

の施設

「那覇陸軍補助施設」の  
全部「恩納陸軍補助施設」の  
全部及び「知念第2陸軍補助  
施設」の全部を予定

3 募集及び広報にあたる地方連絡部長がその出

張所のような小規模な事務所施設並びに若干

の隊員の住宅については、その施設の性質上、

地元市町村等の協力を得て、那覇、平良、

名護等の市内に設けたいと考えている。

4 これらの施設の現況を調査させるため、

近く現地に調査団を派遣する予定である。